

貸借対照表

令和6年3月31日

稲荷山くるみこども園

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	[101,429,935]	[106,076,054]	[△ 4,646,119]
有形固定資産	[101,410,735]	[106,056,854]	[△ 4,646,119]
土地	7,413,983	7,413,983	0
建物	81,022,216	86,373,728	△ 5,351,512
構築物	4,370,419	3,880,620	489,799
教育研究用機器備品	3,331,355	2,309,952	1,021,403
管理用機器備品	4,858,528	5,426,525	△ 567,997
図書	180,994	185,566	△ 4,572
車輛	233,240	466,480	△ 233,240
特定資産	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[19,200]	[19,200]	[0]
電話加入権	10,000	10,000	0
預託金	9,200	9,200	0
流動資産	[84,787,559]	[71,394,738]	[13,392,821]
現金預金	83,307,427	60,449,488	22,857,939
未収入金	1,480,132	10,945,250	△ 9,465,118
資産の部合計	186,217,494	177,470,792	8,746,702
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[17,036,500]	[19,780,660]	[△ 2,744,160]
長期借入金	15,832,000	17,998,000	△ 2,166,000
長期未払金	1,204,500	1,782,660	△ 578,160
流動負債	[5,143,127]	[6,172,884]	[△ 1,029,757]
短期借入金	1,666,000	1,666,000	0
未払金	2,330,356	3,330,091	△ 999,735
預り金	1,146,771	1,176,793	△ 30,022
負債の部合計	22,179,627	25,953,544	△ 3,773,917
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	[158,714,306]	[153,640,458]	[5,073,848]
第1号基本金	158,714,306	153,640,458	5,073,848
繰越収支差額	[5,323,561]	[△ 2,123,210]	[7,446,771]
翌年度繰越収支差額	5,323,561	△ 2,123,210	7,446,771
純資産の部合計	164,037,867	151,517,248	12,520,619
負債及び純資産の部合計	186,217,494	177,470,792	8,746,702

1.重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・学校法人会計基準第37条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

・・・期末要支給額は、社団法人長野県私学教育協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3.減価償却額の累計額の合計額

74,065,031 円

4.徴収不能引当金の合計額

0 円

5.担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

該当事項なし

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

16,780,660 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	6,156,036 円	5,178,462 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	日本聖公会中部教区	愛知県名古屋市昭和区	-	-	-	兼任3名	キリスト教理念伝承	寄附	360,000 円	渉外費	0

以上